

日本連総会へのビデオメッセージ(韓国の現状報告をかねて)

ホ・ヨング AWC 韓国委代表

●韓国労働運動の現状

韓国には韓国労総と民主労総という2大ナショナルセンターがあり(そこに加入していない労組も3~40万人になるのですが)、現在、民主労総も韓国労総も組織が拡大しています。文在寅政権になってから労組活動の権利も言われるようになり、弾圧も減ったので、特に非正規雇用労働者、また未組織だった中小零細企業で組織化が進んでいます。昨年の労働者大会でも、非正規職労働者が全国労働者大会に大勢参加しています。しかし他方で、民主労総のような既存の正規職労働者の闘争力がかかり弱まりました。民主労総の現執行部は対話と闘争を並行する「社会的対話」路線で、大統領諮問機関である経済社会労働委員会(経社労委)に参加しようとする動きがあり、これへの反発も大きいです。文在寅政権は財閥寄りの政策をとっています。ロウソク革命の期待に反するもので、労働運動陣営では憂慮しています。統一政策とか社会改革政策では進展がありましたが、労働者の雇用や生存権について資本寄りの政策をとっているため無条件に協力することはできないと論争があります。韓国労総は政府と協調しているので、民主労総は闘争を組織すべきときです。

●弾力労働制(フレックスタイム制)と最低賃金について

弾力労働制は、韓国の労働法で3ヵ月は実施できるようになっていますが、これを6か月に延長する法案を去年、与野・青瓦台が合意した状態です。先日、経社労委(昔の労使政委)で合意しようとしたのですが、女性・青年・非正規代表の人々はこれに抗議して参加しませんでした。もちろん民主労総は経社労委に参加していません。それで流れてしまい、そのまま国会に回りました。与野と青瓦台が合意した事項だったので、そのまま施行されるのですが、弾力労働制が6か月に延長されれば、実質的に賃金削減になり、労働時間が増えるので過労や労災事故が大幅に増加するでしょう。心配です。

最賃闘争については、2013年にアルバ労組を中心に最賃1万ウォン運動が作られ、その後、大統領選挙公約になり、民主労総もゼネストまでしたのですが、1万ウォンに近づいてはいますが、2019年現在の時給は8350ウォンです。資本側が文在寅政権の多くの政策にブレーキをかけ、文在寅政権と与党の共に民主党は昨年「最賃削減法」を成立させました。今年は資本家が結託して、全国一律最賃に業種別に7段階に差をつける改悪を試みています。私たちはアルバ労組の最賃1万ウォン運動の伝統を生かして、アルバ労組、政治共同体ノモ、平等労働者会、最近組織している新しい「ライダーユニオン」というネットショッピングのバイク便労働者の労組など4団体が集まり、以前は最賃引き上げを要求したわけですが、資本がウソの

宣伝をして妨害したので、現在は戦略を変えて賃金格差問題（韓国の上位 1%の賃金所得者とアルバイト労働者では 10.6 倍の格差がある）を少しでも縮めようという最賃運動を展開しています。記者会見もして「1:10 運動」をやりと発表しました。これが韓国最賃運動の核心になると思います。

●文在寅政権の評価

文在寅政権が掲げた公約が次々と破棄されています。最賃 1 万ウォン公約、公共部門の非正規職をなくす公約、脱核の公約も実質破棄されています。双竜自動車など一部の長期争議が解決されたが、双竜の場合も闘った労働者 114 名は復職しているが全部で 1900 名の整理解雇者が復職できたわけではなく本質が隠されているのです。刑務所に入るべき財閥総裁まで釈放してやるような財閥寄りの政策に転換し、ロウソク革命の希望とはかけ離れた状態です。朝鮮半島非核化や平和局面でなかったなら、支持率はもっと下がっていたでしょう。今は不支持が上回っています。与党の共に民主党も、自由韓国党（ハンナラ党）と支持率がたいして変わりません。活動家が評価する以前に、一般国民がすでにそのように評価している、つまり労働者・民衆の生存権、民生問題が文在寅政権の支持率を急速に落としているのです。ですから現在の政策を固守すれば、ロウソク革命の結果として生まれた政府とはまったく異なる、新自由主義政策を展開した盧武鉉政府と変わらないものになると考えます。

脱核を公約して、韓国の原発 25 基のうち、コリ 1 号機は廃炉になり、ウォルソン原発 1 号機は早期廃炉予定ですが、まだ行政手続きが終わっていません。これらの原発はもともと老朽原発で廃炉は当然ですが、代わりに中断していた新コリ 5、6 号機建設を公論化委員会によってギマン的方法で再開しました。原発新設なのに、世界的には脱核政府のように有名になりました。しかし発電量で見ても、新コリ 5-6 号機は 40 年前の古里 1 号機に比して数倍になり、1 つ廃炉しても、核発電量は数倍になるのです。2080 年までに脱核するというのですが、今までに溜まった使用済核燃料より、今後の 60 年で作られる使用済核燃料が多くなるのですから脱核はギマンです。原発輸出もまだ推進しています。

●第 2 回朝米会談の決裂について

保守マスコミは北が核を廃棄しないから決裂したと、北に責任があると報道していますが、実際は正反対で、そもそも北が核武装した原因は米国の封鎖政策・体制崩壊の圧力への自衛でした。だから朝鮮半島非核化の責任は米国にあるというのが前提でしょう。トランプは「米本土に飛んでくる核ミサイルさえなければよい」と言ったこともあります。しかしトランプをとりまく米国国内情勢も厳しく、中間選挙や次の大統領選挙のために、合意せず引き延ばしをしたのです。またボルトンのような軍産複合体の立場からは、朝鮮半島平和は望ましくない。緊張が維持され、大規模軍事演習や派兵や兵器押し売りができるのが望ましい。米国は、現在の核だ

けではなくプラスアルファを要求し、未来の核まで廃棄しろと要求したのです。しかし北の立場とすれば、未来の核まで廃棄したからといって制裁が解除されるのか、終戦宣言や朝米国交正常化が実現するのか、体制が保障されるのか、何の保証もありません。米国が北を信用できないのと同様に、北だって米国を信用できないのです。70年を越える冷戦体制の戦争当事者間の問題ですから、短時間で解決しないということです。私たちが労使間交渉をする時も賃金を決めるだけでも資本側と数十回会います。朝米の問題は、世界的な冷戦体制の問題ですから、2回会っただけで全部の問題が解決するというのは性急すぎる。もっと長い時間が必要だと思います。

●サード撤去闘争

朴槿恵政権末期に北の核の脅威から韓国を防衛すると言って星州にサードを2基配備したのですが、文在寅は大統領候補だったときには反対ではあっても戦略的あいまい性という立場をとっていました。そして大統領になってから4基を警察の暴力によって追加配備しました。配備されたサードは北の核脅威に対するものではなく、米国の対中国、対ロシア包囲戦略、ミサイル防衛体制の一環だと分かっていますが、制度的には不平等な韓米相互防衛条約、また現実的には朝米の非核交渉実現のために、拒否できないでいました。一時的に仮配備されたのですが、現在は今後99年間、米軍のために土地を提供した状態です。ピョンテク米軍基地が完成した時も、駐韓米軍司令官が「今後100年もつ基地を作った」と言ったように、単なるサード基地ではなく米軍基地が北東アジアで拡大しているということです。中露と日米韓の新冷戦体制の構造なので、非常に心配です。朝鮮半島平和体制に逆行するものであり、日本のXバンドレーダー闘争と同様に、ソソン里の住民は孤立した闘いを強いられています。韓国のみならず北東アジアの連帯で食い止めましょう！

●AWC日本連第24回総会へのメッセージ

最後に今回の第24回AWC日本連総会に参加された皆さんに連帯のあいさつを申し上げます。現在私は、安倍政権の弾圧により、入国を拒否されているため直接会うことはできませんが、私たちAWCが追求するものは、帝国主義侵略に反対し、新自由主義の収奪に反対する国際連帯闘争であるので、労働者の生存権、反核、世界平和のために日本で闘う仲間たちと共に、また韓国でより困難な状況に置かれていても連帯して闘う仲間と共に、アジア民衆の連帯を拡大していく過程で、日本連総会が大きな成果を収め成功するように願っています。また、6月アジア共同行動や、8.6青空式典や、そのほかの日本の取り組みに韓国の仲間をたびたび派遣するつもりです。日本の仲間の皆さんもたくさん韓国に来てください。ともに連帯し、ともに手をつないで、人類の共同の平和のために、人間の尊厳のために、ともに前進したいと思います。ありがとうございました。

(了)